

2025年3月期第2四半期（中間期） 決算説明資料

2024年11月18日



TOYO REBORN 3

| 2025年3月期中間期 決算概況

| 2025年3月期 決算見通し

| appendix



2025年3月期中間期 決算概況

国内経営環境

国内経済

雇用・所得環境が改善する中、景気は総じて緩やかに回復しているが、不安定な国際情勢、原材料・エネルギー価格の高止まり、物価の上昇等により依然として先行きは不透明な状況



建設市場

大型物流施設需要が一服、働き方改革突入や人手不足をにらんだゼネコンの受注抑制などが影響し、需要が先送り傾向



シャッター市場

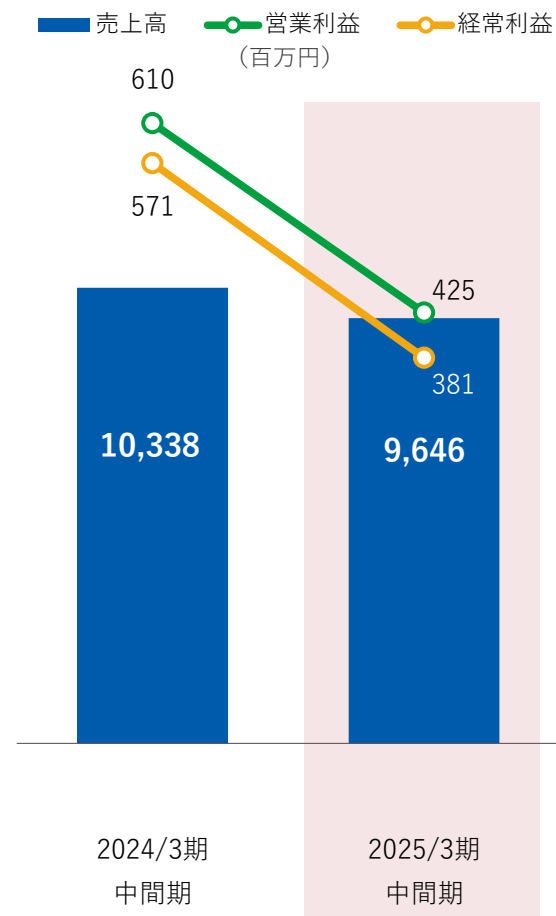
民間設備投資需要は引き続き持ち直しの動きがみられるが、中・大型物件における受注競争は依然激しく、引き続き予断を許さない環境

■ 第1四半期分の生産数量の確保不足に伴う売上高および利益の伸び悩みを挽回できず減収減益

(百万円)	2024/3期 中間期	2025/3期中間期			
	実績	期初計画	実績	前年同期比	期初計画比
売上高	10,338	9,500	9,646	△692	+146
営業利益	610	600	425	△185	△174
経常利益	571	560	381	△190	△178
親会社株主に帰属する 中間純利益	369	380	243	△125	△136
1株当たり 中間純利益 (EPS)	58.33円	60.00円	38.52円	△19.81円	△21.48円

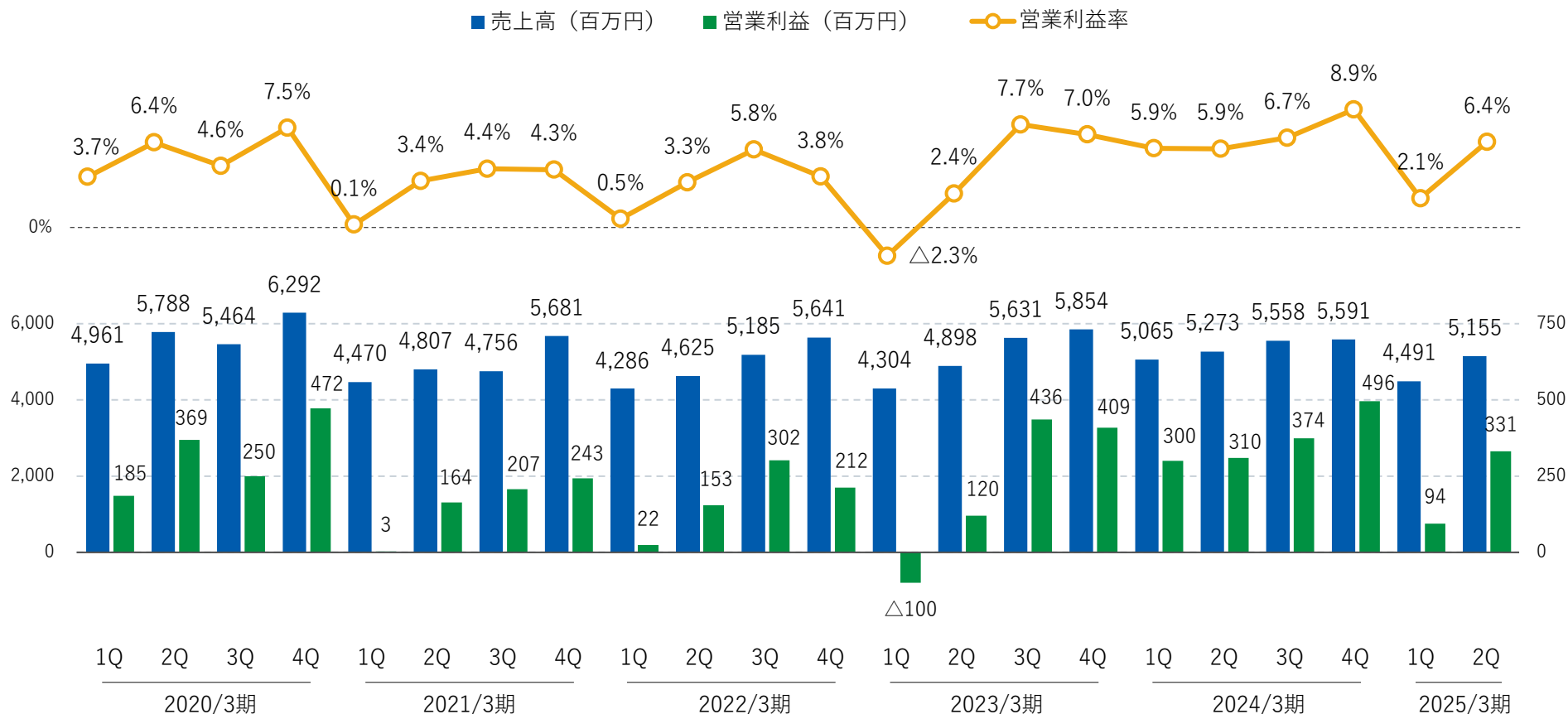
- 売上高は前年同期比6.7%の減収
- 売上総利益率は、採算重視の営業戦略が奏功して0.5ポイント減でとどまる
- 販売管理費を43百万円抑制するも、営業利益は前年同期比185百万円の減益

(百万円)	2024/3期中間期	2025/3期中間期		
	実績	実績	前期同期比	
売上高	10,338	9,646	△692	△6.7%
売上原価	7,530	7,066	△464	△6.2%
売上総利益	2,807	2,579	△228	△8.1%
利益率	27.2%	26.7%	-	△0.5pt
販売管理費	2,197	2,154	△43	△2.0%
営業利益	610	425	△185	△30.3%
利益率	5.9%	4.4%	-	△1.5pt
経常利益	571	381	△190	△33.3%
利益率	5.5%	3.9%	-	△1.6pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	369	243	△126	△34.0%
減価償却費	174	199	+25	+14.4%



■ 第1四半期は出遅れたものの、第2四半期は例年以上に堅調な推移

四半期売上高・営業利益の推移

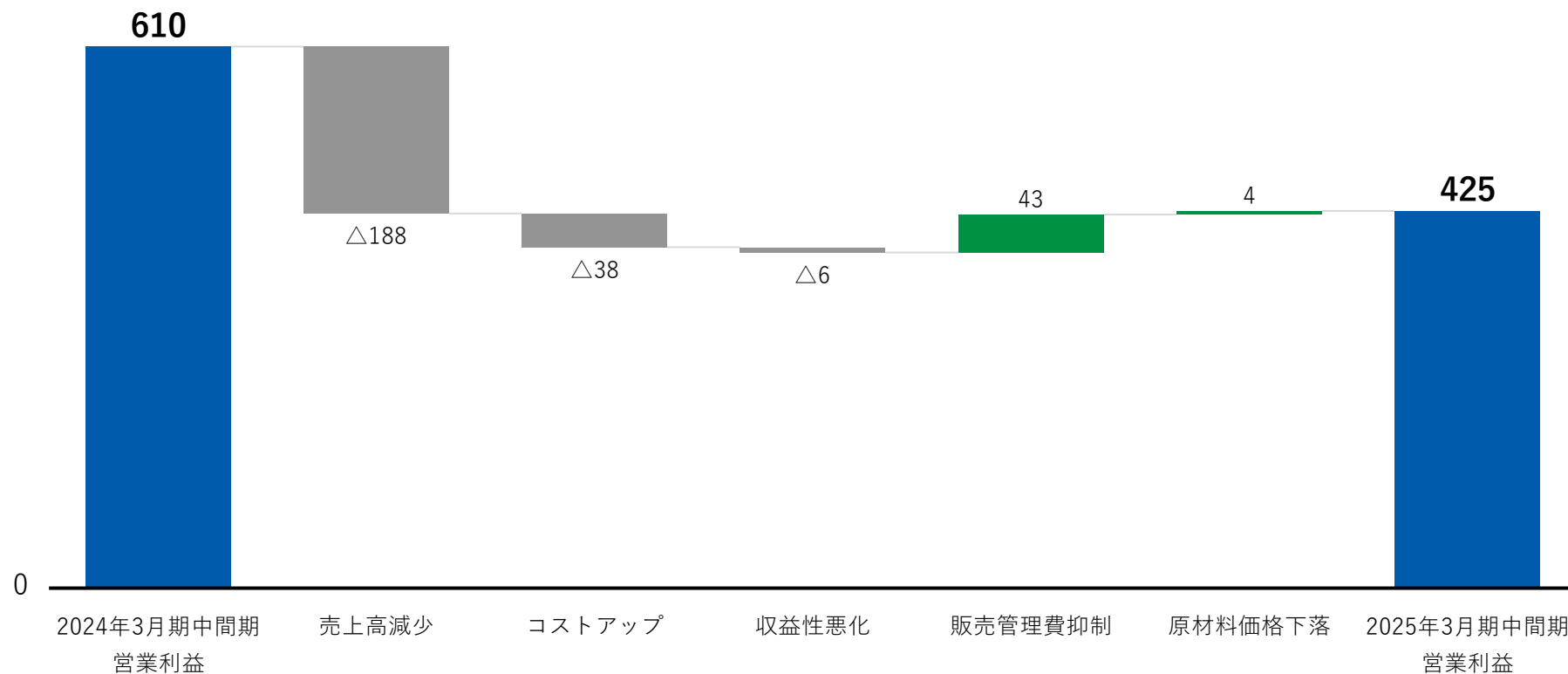


■ 減益要因：売上高減少により188百万円、部品調達や物流のコスト増により38百万円減少

■ 増益要因：販売管理費の抑制、その他により47百万円増益

営業利益増減要因

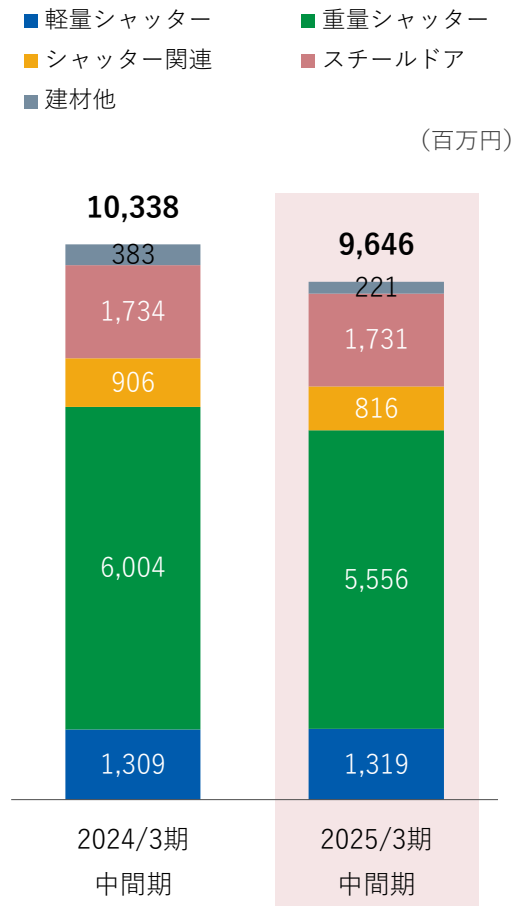
■ 増加 ■ 減少
(百万円)



- 軽量シャッターは、前年同期比0.8%増加
- 重量シャッターは、前年同期比7.5%減少
- スチールドアは、前年同期比0.1%減少

全製品別売上実績

(百万円)	2024/3期 中間期	構成比	2025/3期中間期			
			実績	構成比	前期同期比	
軽量シャッター	1,309	12.6%	1,319	13.7%	+10	+0.8%
重量シャッター	6,004	58.1%	5,556	57.6%	△448	△7.5%
シャッター関連	906	8.8%	816	8.5%	△90	△10.0%
スチールドア	1,734	16.8%	1,731	17.9%	△3	△0.1%
建材他	383	3.7%	221	2.3%	△162	△42.2%
合 計	10,338	100%	9,646	100%	△692	△6.7%

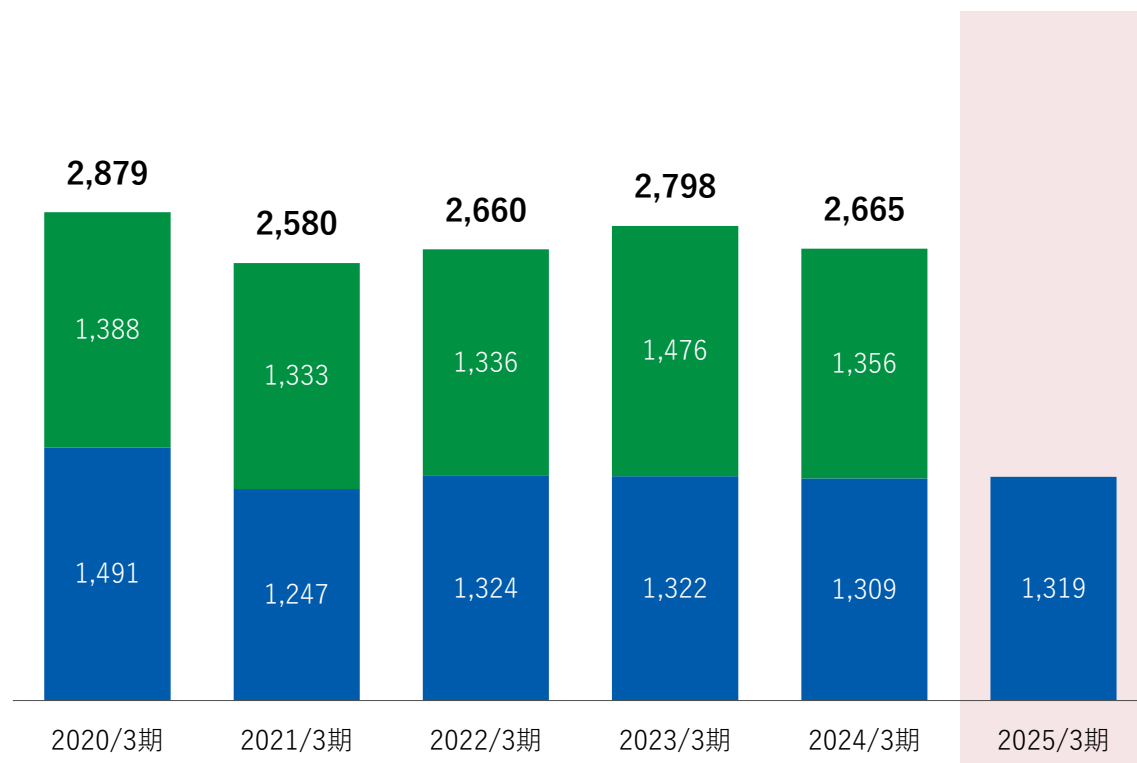


- 中期経営計画における重点商品として取組み強化中
- 業界全体の小口需要が落ち込む中、売上高は前年同期並みを確保

軽量シャッター

■ 上期累計（百万円）

■ 下期累計（百万円）

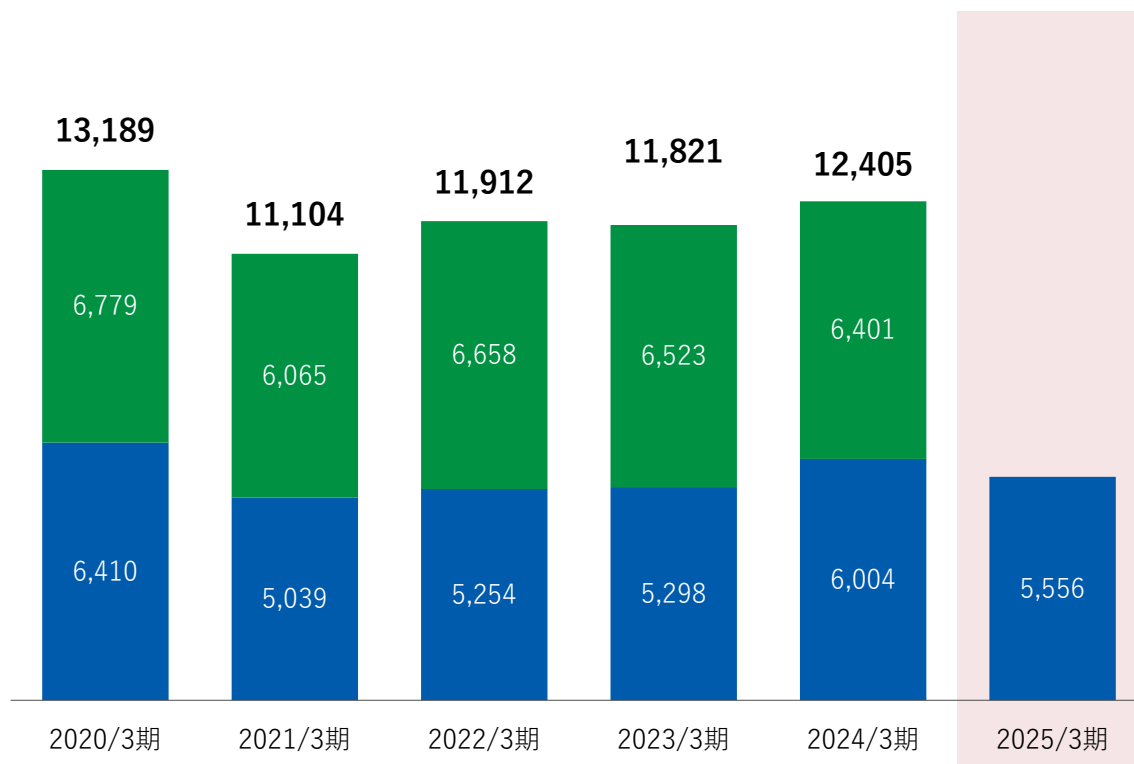


■ 大型物流倉庫の需要が落ち着く中で、採算重視の受注により売上高は減少

重量シャッター

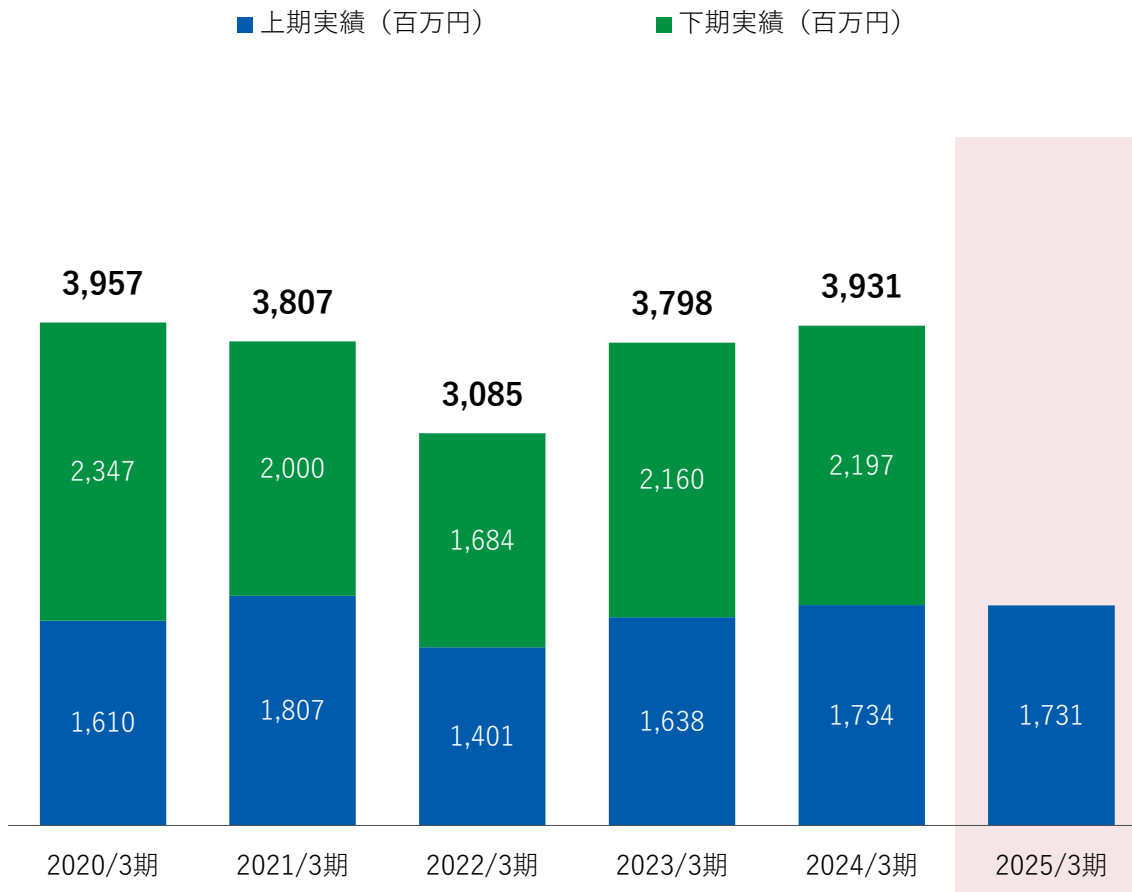
■ 上期累計（百万円）

■ 下期累計（百万円）

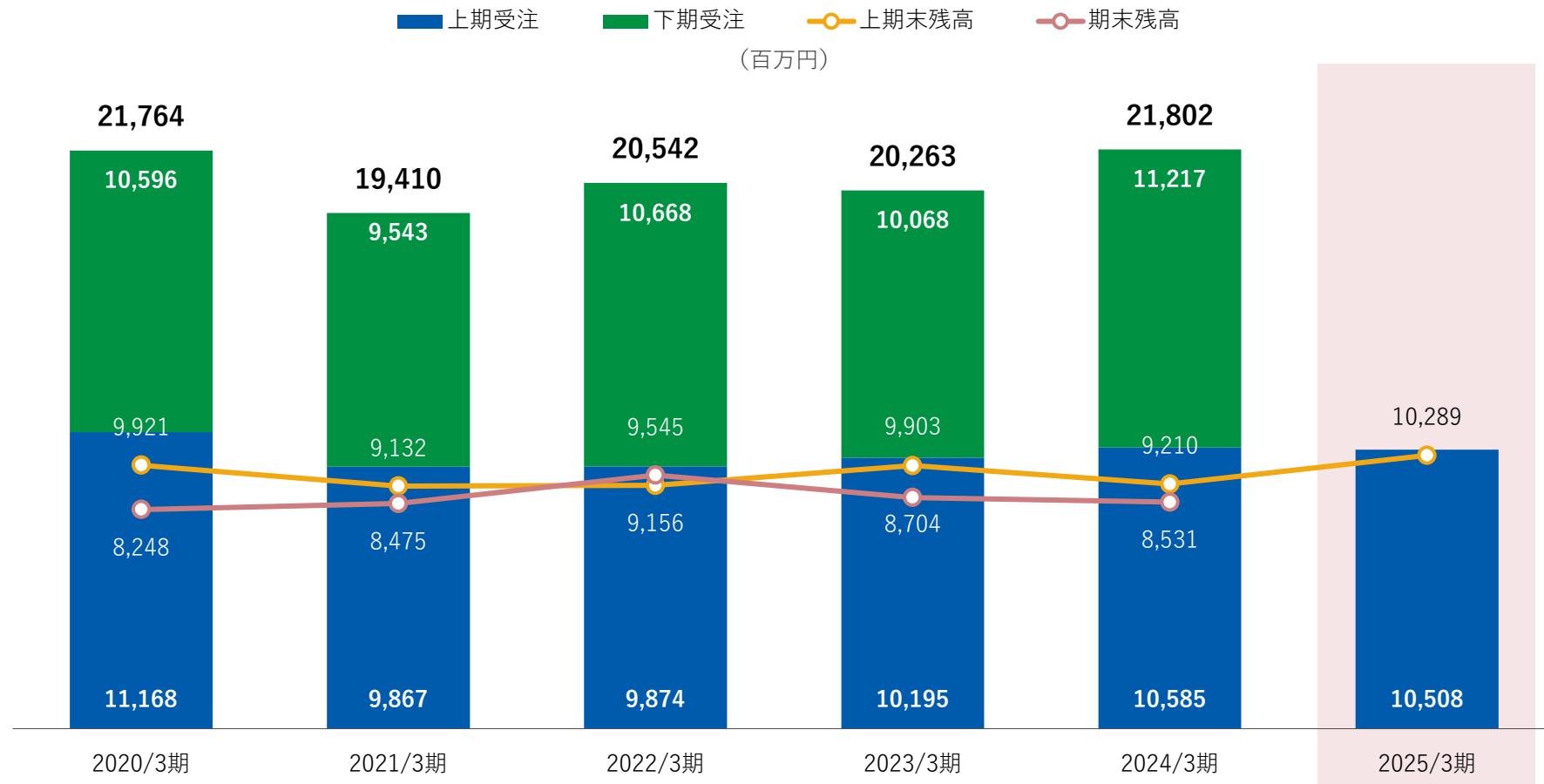


- 都市部を中心とした再開発案件の順調な完工によって引き続き堅調に推移
- 付加価値の高い新製品投入の寄与もあり売上高は前年同期並みを確保

スチールドア



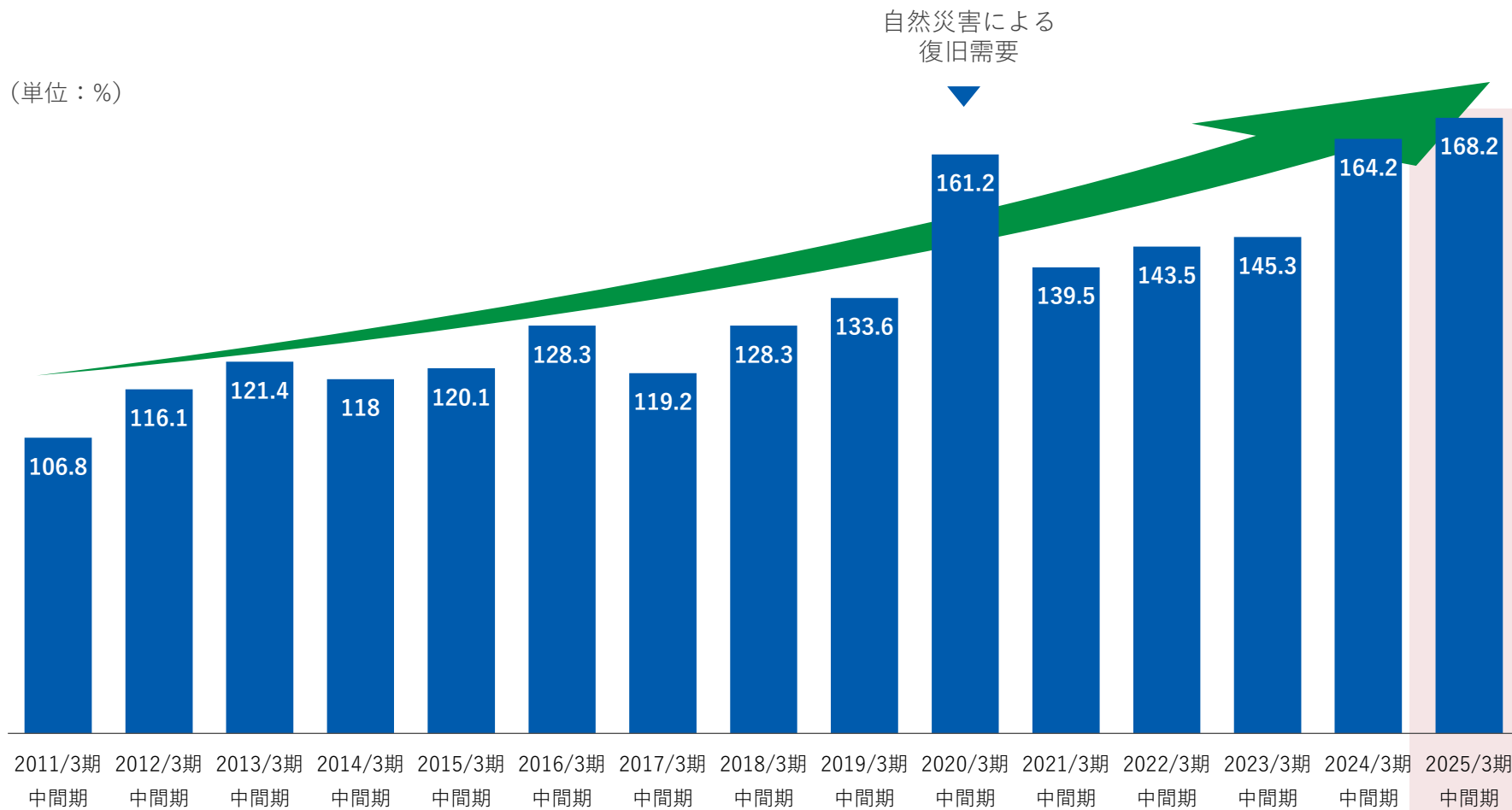
- 上期受注実績は、前年同期並みを確保
- 上期末残高は、積極的な受注活動の効果もあり、前年同期比11.7%増の102億円台を確保



※受注実績・受注残高は、工事進行基準適用前の金額

- ストック収益としての柱に成長
- 中間期としては過去最高の売上水準を達成

(単位：%)



* 2010/3期中間期を100とした場合の売上高の推移

- 営業活動CF：仕入債務の減少によるもの
- 投資活動CF：固定資産の取得による支出の増加によるもの
- 財務活動CF：配当金の支払いによるもの

キャッシュ・フロー計算書

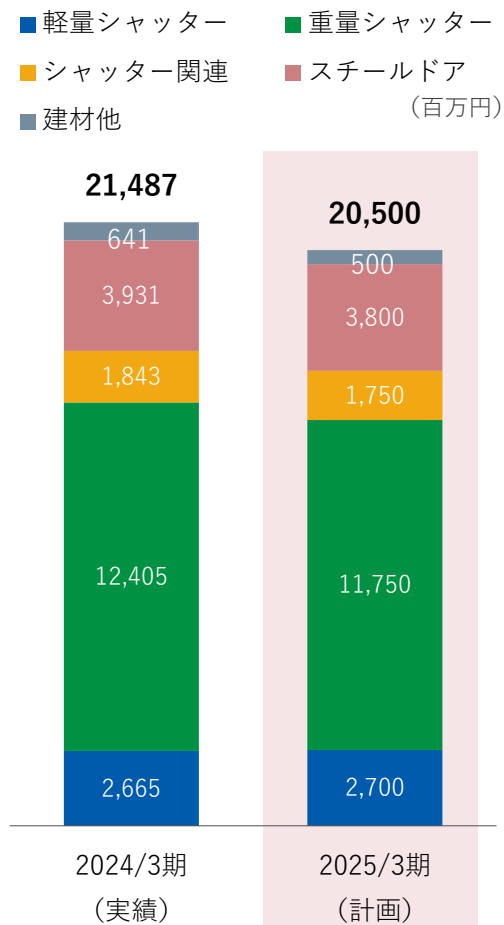
(百万円)	2024/3期中間期	2025/3期中間期
期首現金・現金同等物残高	3,479	4,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△31
フリーキャッシュ・フロー	1,414	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	10	△397
中間期末現金・現金同等物残高	4,904	4,350



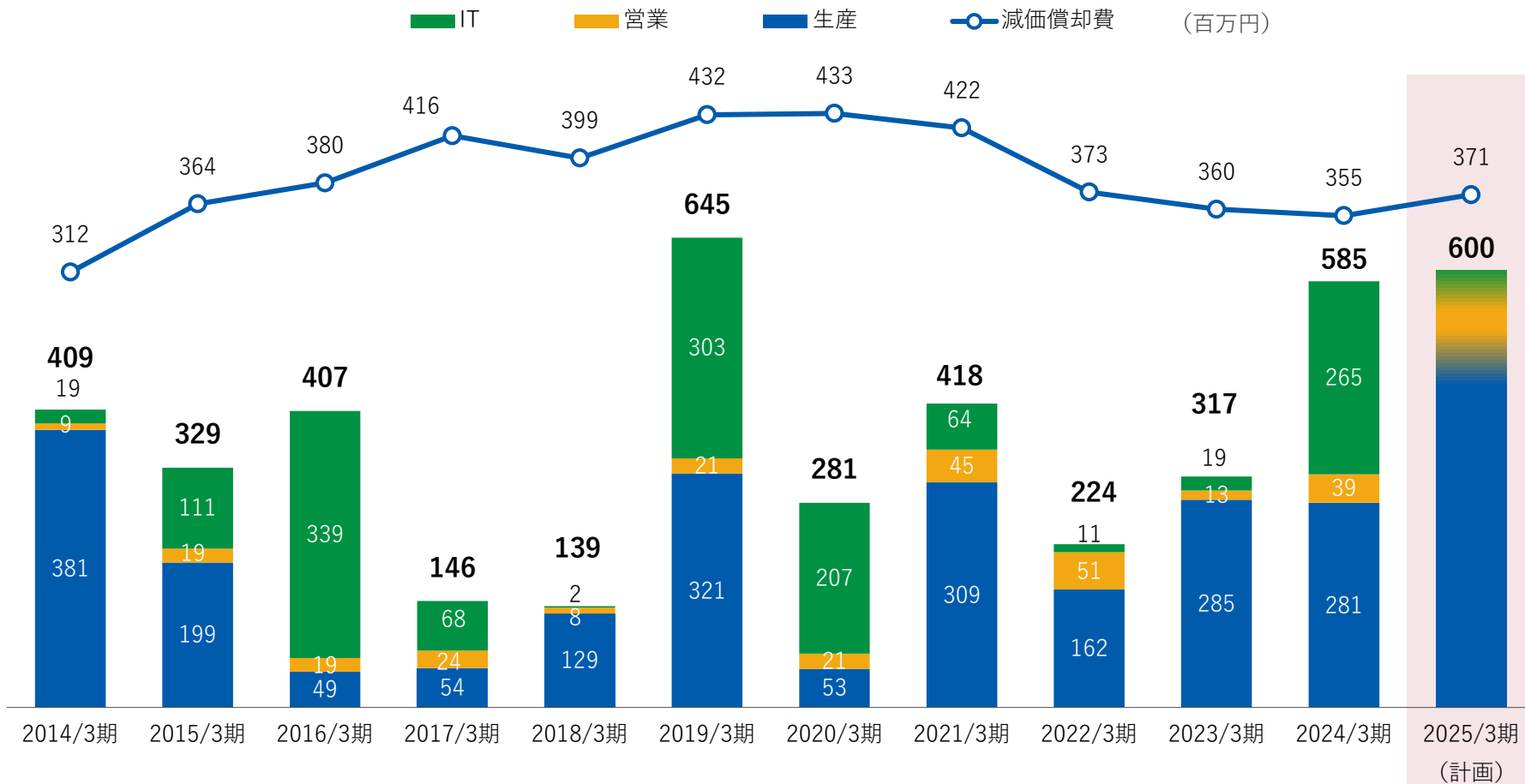
2025年3月期決算見通し

- 中間期は計画未達であったものの、足元の受注残高は堅調に推移
- 原材料価格の安定、価格転嫁のさらなる浸透、メンテナンス部門拡大もあり、利益率は向上傾向
- 上記理由により通期連結業績予想は据え置き

	2024/3期 実績	2025/3期 計画
売上高 (百万円)	21,487	20,500
軽量シャッター	2,665	2,700
重量シャッター	12,405	11,750
シャッター関連	1,843	1,750
スチールドア	3,931	3,800
建材他	641	500
営業利益	1,480	1,450
利益率	6.9%	7.1%
経常利益	1,367	1,350
親会社株主に帰属する 当期純利益	959	900



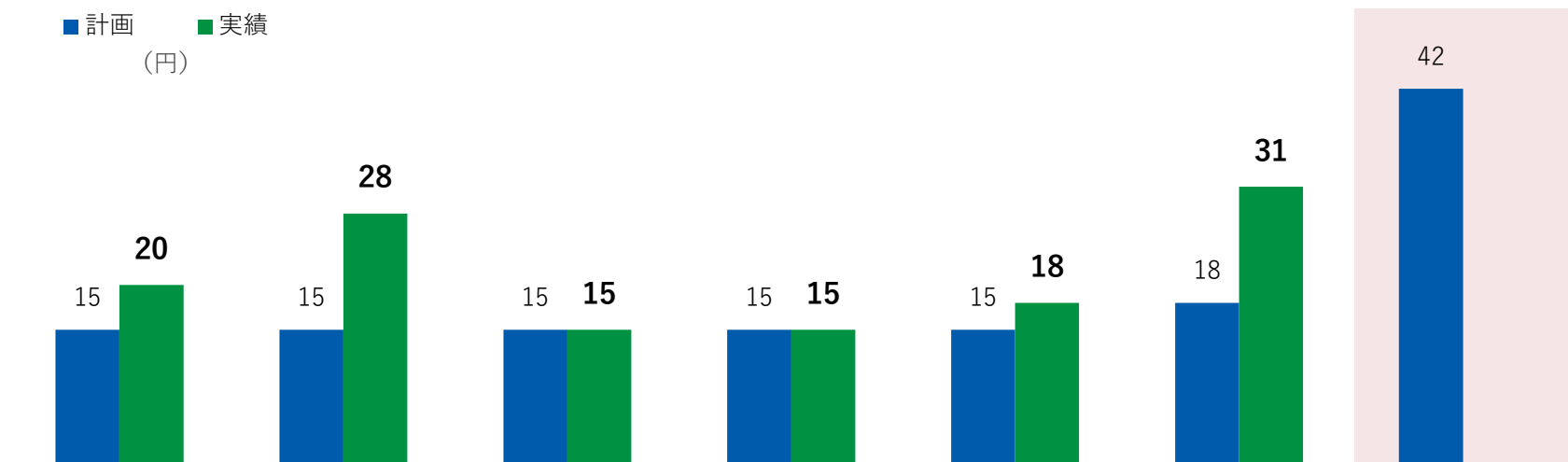
- 中間期の設備投資額は317百万円
- 品質向上に向けた生産設備刷新を中心に年間600百万円以上を計画



※投資にはリースの実行額を含む

■ 2025年3月期は、配当性向の引上げに伴い前期比11円増配の42円を計画

■ 計画 ■ 実績
(円)



	2019/3期		2020/3期		2021/3期		2022/3期		2023/3期		2024/3期		2025/3期
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
通配当期金	15円	20円	15円	28円	15円	15円	15円	15円	15円	18円	18円	31円	42円
配性当向	31.7%	182.5%	23.8%	22.5%	21.1%	22.6%	22.1%	23.0%	22.1%	20.4%	20.4%	20.5%	29.6%

TOYOShutter

appendix

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式市場	東証スタンダード市場 (No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	552名 (2024年9月末連結)
事業所	2本社、10支店、1営業部、57営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年 10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年 10月	(株)日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年 7月	大阪市中心区南船場に本社移転
2011年 2月	独ハーマン社と資本・業務提携契約締結
2012年 5月	中期経営計画「JUMP UP 3」を策定
2015年 5月	中期経営計画「POWER UP 3」を策定
2018年 5月	中期経営計画「BRUSH UP 3」を策定
2021年 5月	中期経営計画「BRUSH UP 3+1（プラスワン）」を策定
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2022年 5月	中期経営計画「TOYO REBORN 3」を策定

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2024年11月